

「就労支援部会」平成27年度後期活動報告について

1 報告事項

(1) 第12回就労支援部会「障害者雇用セミナー」(平成27年9月14日開催)

障害者の就労支援機関と企業がつながる場として、今年度は企業で働く障害者の職場定着をテーマに障害者雇用セミナーを開催した。

ア 障害者雇用に関する制度(講師:ハローワーク刈谷 中村氏)

ハローワーク刈谷管内の法定雇用率達成企業数などに関する各種データや法律の動きの紹介及びトライアル雇用などの各種制度や法律を説明した。

イ 支援機関の紹介(講師:障害者就業・生活支援センター 前島氏)

障害者を雇用するプロセスの中で、ハローワークや就労移行支援事業所などの各支援機関の役割や活用することのメリットを説明した。

ウ 事例発表(講師:株式会社魚国総本社 寺島氏)

魚国総本社の事例に基づき、障害者本人の声を交えながら雇用した障害者への対応や実際に行っている仕事内容、障害者を支援する各機関との連携の重要性など、障害者雇用のポイントを説明した。

エ グループトーク

障害者を雇用するうえで同じような悩みを持つ参加者でグループを分け、そこに支援機関を加えてつながりをつくる場とした。

(2) 第13回就労支援部会(平成27年10月13日開催)

ア 障害者雇用セミナーの報告について

(ア) 結果報告

参加企業数は13社、参加者数は16名で、参加企業数は昨年度より減少したが、より密な話を支援員とすることができた。参加企業13社のうち12社が既に障害者を雇用している企業であった。

平成25年度実績:参加企業数29社、参加者数48名

平成26年度実績:参加企業数22社、参加者数26名

(イ) 参加者アンケートの結果

すべての項目が5段階評価で4以上であり、また、参加者から前向きな意見が見られたので、参加者の満足度は高かったことが読み取れる。

	平成27年度		平成26年度	
	理解度	有益性	理解度	有益性
障害者雇用に関する制度	4.33	4.13	4.28	3.79
支援機関の紹介	4.47	4.53	4.21	4.11
障害者雇用の事例発表	4.33	4.40	4.29	3.76
グループトーク	4.36	4.47	4.31	4.19
セミナー全体	4.40	4.50		
悩みの解消、または解消するきっかけづくりができたか	4.27		3.94	

※数値は平均値

- a 事例発表で実際の話聞いて、有益だった
- b 今後雇用拡大を進めていく企業の話聞いて、新しい発見もあった
- c 関連機関との協力により、前進できそう 等

(ウ) グループトークの情報共有

セミナー当日のグループトークでどのような質問が出たか、またそれに対し支援機関がどのような受け答えをしたか、情報を共有した。

- a どのように採用したら良いか、どこの部署に配属したら良いか、など採用の前段階の質問
- b 知的障害者や精神障害者の雇用はどうしたら良いか 等

(エ) 各支援機関のセミナー後の動き

セミナーで名刺交換等を行い、つながりを持った後に、実際に雇用に向けての相談を受けたり、実習の話を進めたりしていくことを目標としており、各就労移行支援事業所及び安城特別支援学校より、セミナー後の動きを報告していただいた。

(オ) 次回に向けての検討 別紙1

今後のセミナーを検討するため、今回のセミナーの良かった点、改善した

ほうが良い点について意見を出してもらった。

イ 障害者就業・生活支援センターの有効活用について

(ア) 支援機関の連携方法 別紙2

各事業所が行っている具体的なプログラムを情報共有することで、障害者就業・生活支援センターから各就労移行支援事業所につなげやすくした。

(3) 第14回就労支援部会（平成28年1月19日開催）

ア 障害者雇用セミナーについて

(ア) 各支援機関のセミナー後の動き

セミナー後の動きとして、開催から約4ヶ月が経過した現状を改めて報告していただいた。

- a 安城更生病院で2月から雇用に向けて実習を行うことが決まった
- b 市役所人事課と、今後就労支援事業所などから人を集めて職場実習を行うのはどうかと話をした 等

(イ) 次回に向けての検討

前回の部会でいただいた意見をもとに、次回の開催の是非も含めて検討した。

- a 企業に興味をもってもらえるテーマを設定することで参加者が増えるのではないかと
例：障害者差別解消法への対応 など
- b 9月が障害者雇用支援月間で様々な場所で同様のセミナーが開催され、参加者が分散されてしまった可能性があるため、より効果的な時期を検討すべき 等

イ 障害者就業・生活支援センターの有効活用について

障害のある人の就労を支援するためには、障害者就業・生活支援センターを含め各事業所が連携をとることが必要である。

そこで、相談支援事業所との連携等も含め、広く就労支援について意見をいただいた。

- (ア) 障害者就業・生活支援センターを利用者に紹介するタイミングがわからないという意見があり、まだ刈谷市内の福祉機関に十分に周知が進んでいない

ことがわかったので、今後具体的にどのようにすれば良いか話し合う必要がある

(イ) 障害者就業・生活支援センターは福祉機関だけでなく、教育機関や企業の方も活用することができる機関である

(ウ) 福祉サービスを利用している人は特に、多くの情報を持っている相談支援事業所と連携をすると、より本人の特性や性格に合った就労につなげられるのではないか 等

2 平成27年度の目標に対する総括及び今後の検討課題

(1) 障害者雇用セミナーの開催について

雇用している障害者への定着支援を考えている企業を対象に、参加申込み時点での企業の悩みを把握したうえで障害者雇用セミナーを開催できた。企業からの意見を吸い上げ、企業に興味を持ってもらいたいテーマを選択するとより効果的であった。参加企業の満足度は高かったようだが、参加企業数が減少してしまったので、開催時期やテーマを検討していく。

(2) 障害者就業・生活支援センターの有効活用について

障害者就業・生活支援センターの機能を各支援機関が把握することで、相互の連携が深まり、より良い支援をすることができるようになることを考える。障害者就業・生活支援センターは福祉機関だけでなく、教育機関や企業の方も活用することができる機関であるため、今後はいかに連携を強化していくかが課題となる。